



## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月10日

上場会社名 サン電子株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6736 URL https://www.sun-denshi.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山口 正則  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)山本 泰 (TEL) (052)756-5981  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	5,693	△18.0	△271	—	△250	—	324	—
2018年3月期第1四半期	6,946	21.1	△365	—	△392	—	△423	—

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 △9百万円 (—%) 2018年3月期第1四半期 △582百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	14 39	13 99
2018年3月期第1四半期	△18 79	—

(注) 2018年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	25,591	11,701	40.6
2018年3月期	25,856	12,149	42.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期10,387百万円 2018年3月期 10,949百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0 00	—	20 00	20 00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	0 00	—	20 00	20 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500 ~11,000	△16.9 ~△13.0	△1,700 ~△1,000	—	△1,800 ~△1,100	—	△1,100 ~△350	—	△48.81~△15.53
通期	24,500 ~25,500	△6.8 ~△3.0	△1,100 ~△200	—	△1,300 ~△400	—	△650 ~250	—	△28.84~11.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2019年3月期1Q	22,575,300株	2018年3月期	22,575,300株
2019年3月期1Q	946株	2018年3月期	946株
2019年3月期1Q	22,574,354株	2018年3月期1Q	22,519,454株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 決算補足説明資料については、追って開示致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(追加情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

モバイルデータソリューション事業のうち、犯罪捜査機関等向け(デジタル・インテリジェンス事業※)が属するデジタルフォレンジック市場につきましては、各国行政機関の安全保障に対する意識の高まり、デジタル化の進展及び犯罪捜査手法の進化等に伴い、需要の形を変えながら、引き続き成長が見込める市場環境にあります。

デジタルフォレンジック市場は堅調に成長を続けており、かつその需要が幅広くなっていくことに対応するため、製品・サービス等の販促・研究開発を強力に推進しており、将来成長投資の負担が収益を圧迫する傾向にあります。

また、携帯端末販売店向け(モバイルライフサイクル事業)が属するモバイルデバイスライフサイクル市場につきましては、携帯端末販売店の顧客満足度を高める動きが継続している市場環境にありますが、当社の技術的差別化による利益創出がしづらい環境となっており、成長が著しいデジタル・インテリジェンス事業に経営資源を集中させるために、2018年3月末に当事業をESW Holdings, Inc. に譲渡いたしました。

次に、エンターテインメント関連事業が属するパチンコ市場につきましては、2018年2月1日に施行された「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」への対応等の影響から、パチンコホールでの遊技機の入替減少、新規出店や店舗改装等の設備投資を先送りする傾向等が継続し、将来的な不透明感が増大している市場環境にあります。

上記のように、当社の主力事業の市場環境が厳しい状況にある中、当社グループの更なる成長を図るため、IoT、AR、ビッグデータ等の最新技術を活用していく社会的な流れを汲み、新たな主力事業の構築に取り組んでおります。

M2M、IoT市場につきましては、モノを繋げるという需要は増加している一方で、多くの企業が当市場に参入しており、市場は拡大しつつも、競争環境は厳しくなっております。

産業向けのスマートグラスを利用するAR関連市場につきましては、現在はまだ市場は本格的に立ち上がっていない状況ではないと考えておりますが、ウェアラブルデバイスはスマートフォンの次の有力なデバイスとして考えられており、ARはその中心となる機能として活発な研究開発が行われ、徐々に製品・サービスがリリースされております。

飲食店向けO2O市場については、国内では人手不足が深刻な影響を与えるようになっており、特に飲食業についてはその影響が大きい業界となっております。その中で、O2Oなどの情報通信技術の活用は重要な取り組みの一つと考えられているものの、その活用は一部に留まっております。

各市場における具体的な取り組みは下記の通り、進めております。

#### [M2M/IoT]

- ・ペルーにおいて「Bacsoft IoT Platform」による地方水道局と水力インフラ管理に関する実証実験を終え、その地方の各水道局に順次導入していく予定です。
- ・より簡単にIoT化を実現するセンサーデバイス「おだけセンサー」の開発を行い、下期から販売を開始する予定です。

#### [AR]

- ・産業用向け業務支援システム「AceReal One」について数社と実証実験を行い、機能改善に取り組んでおり、秋に開発者向けモデルを販売する予定のほか、一般販売に向けて製品・サービスの開発を進めております。

#### [O2O]

- ・O2Oアプリ「iToGo」について株式会社小僧寿しが運営するお持ち帰り寿し「小僧寿し」ブランドの公式アプリとして導入されるなど数社に導入が進んでおります。現在は導入後の効果測定の結果などのフィードバックを参考に機能改善及び営業活動の取り組みを進めております。また、営業活動の一環として8月22日から東京ビッグサイトにて開催される「ジャパン・インターナショナル・シーフードショー」に出展いたします。

[VR]

- PlayStationVR向けの対戦シミュレーションゲーム「DARK ECLIPSE」について、先行してサービスインする予定の一部地域にてオープンβ版の準備をしており、サービスリリースに向けて最終調整を行っております。
- ソニー・インタラクティブエンタテインメントヨーロッパ (SIEE) とパートナー契約を締結しており、SIEEの2ndパーティタイトルとして欧州圏を中心に、サービスリリースに向けてSIEEと協力しながら進めております。

これらの結果、2019年3月期第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高につきましては、前年同期と比較して主力事業のモバイルデータソリューション事業が上回ったものの、エンターテインメント関連事業が大きく下回ったことにより売上高は前年同期を下回り56億93百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

各利益につきましては、モバイルデータソリューション事業における販売人件費及び研究開発費の増加、及びエンターテインメント関連事業の減収があったものの、売上総利益率の高いモバイルデータソリューション事業の増収の効果もあり、営業損失2億71百万円（前年同期は3億65百万円の損失）、経常損失2億50百万円（前年同期は3億92百万円の損失）と損失額は縮小となりました。また、特別利益としてモバイルライフサイクル事業を譲渡したことによる事業譲渡益7億2百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億24百万円（前年同期は4億23百万円の損失）となりました。

当社グループでは、事業内容を3つのセグメント及びその他に区分しております。セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

## ①モバイルデータソリューション事業

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	2,944	4,294	1,350	45.9
セグメント利益又は損失(△)	△450	300	751	—

売上高は、モバイルライフサイクル事業が前年同期を下回ったものの、デジタル・インテリジェンス事業について、モバイルフォレンジック機器及びその関連サービスが好調に推移したことにより、前年同期を大きく上回ったため、45.9%の大幅増収となりました。

セグメント利益は、販売人件費や研究開発費が増加したものの、増収の効果により、セグメント利益となりました。

## ②エンターテインメント関連事業

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	3,581	1,063	△2,517	△70.3
セグメント利益又は損失(△)	558	△140	△699	—

前年同期で好調だった遊技機メーカー向けの遊技機部品の販売が減少したことにより大きく減収となったこと及びパチンコホール向けの設備機器の販売も業界環境が厳しく減収となったため、前年同期を大幅に下回り、セグメント損失となりました。

## ③新規IT関連事業

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	299	234	△64	△21.6
セグメント損失(△)	△207	△195	12	—

M2M事業については、自販機向け等のM2M通信機器の販売が低調に推移し、前年同期で減収となったものの、のれん償却費等の費用が減少となったこともあり、損失は横這いとなりました。

AR事業については、産業向けの現場業務に最適化したスマートグラス「AceReal One」の開発及びマーケティング等の活動を続けており、前年同期で損失は横這いとなりました。

O2O事業については、売上は増加したものの、研究開発等の費用も増加しており、損失は横這いとなりました。

この結果、セグメント全体としては、売上高は前年同期を下回ったものの、損失は横這いとなりました。

## ④その他事業

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	121	100	△21	△17.6
セグメント損失(△)	△11	△43	△32	—

売上高は、スマートフォン向けゲームコンテンツの販売が低調に推移し、前年同期を下回りました。

セグメント利益は、売上高の減少に加え、PlaystationVR向けゲームコンテンツ「DARK ECLIPSE（ダークエクリプス）」等の開発費の増加もあり、損失が拡大しました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,925,894	14,303,305
受取手形及び売掛金	5,136,196	2,584,011
電子記録債権	57,407	56,383
リース投資資産	16,040	15,713
製品	1,155,180	1,060,607
仕掛品	237,531	222,252
原材料	941,262	946,511
その他	1,227,682	1,047,057
貸倒引当金	△246,932	△200,771
流動資産合計	20,450,263	20,035,070
固定資産		
有形固定資産		
土地	949,043	949,043
その他(純額)	2,194,928	2,274,108
有形固定資産合計	3,143,971	3,223,151
無形固定資産		
その他	61,169	60,598
無形固定資産合計	61,169	60,598
投資その他の資産		
投資有価証券	926,856	941,226
繰延税金資産	1,007,507	1,094,434
その他	267,046	237,226
貸倒引当金	△677	—
投資その他の資産合計	2,200,732	2,272,887
固定資産合計	5,405,873	5,556,637
資産合計	25,856,137	25,591,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,212,248	1,659,741
短期借入金	1,950,000	3,030,000
1年内返済予定の長期借入金	44,560	35,659
リース債務	30,474	21,544
未払費用	1,880,310	2,533,744
未払法人税等	296,084	319,610
前受金	11,720	35,887
前受収益	5,558,765	5,059,202
賞与引当金	1,211,215	572,639
製品保証引当金	20,453	19,229
その他	232,100	371,138
流動負債合計	13,447,934	13,658,398
固定負債		
長期借入金	52,383	49,307
リース債務	6,382	4,469
長期未払金	10,110	10,110
繰延税金負債	89,441	90,433
再評価に係る繰延税金負債	9,920	9,920
役員退職慰労引当金	29,855	30,030
退職給付に係る負債	57,744	34,442
資産除去債務	3,220	3,220
固定負債合計	259,058	231,935
負債合計	13,706,992	13,890,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,008,094	1,008,094
利益剰余金	9,460,414	9,245,909
自己株式	△314	△314
株主資本合計	10,468,194	10,253,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,286	38,635
繰延ヘッジ損益	10,487	△2,008
土地再評価差額金	△434,203	△434,203
為替換算調整勘定	845,591	531,491
その他の包括利益累計額合計	481,161	133,915
新株予約権	987,688	1,012,916
非支配株主持分	212,100	300,852
純資産合計	12,149,145	11,701,374
負債純資産合計	25,856,137	25,591,708



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	6,946,987	5,693,589
売上原価	3,457,212	1,747,643
売上総利益	3,489,775	3,945,945
販売費及び一般管理費	3,855,374	4,217,159
営業損失(△)	△365,599	△271,213
営業外収益		
受取利息	26,258	52,807
受取配当金	12,650	9,455
為替差益	—	27,513
その他	1,252	5,238
営業外収益合計	40,161	95,014
営業外費用		
支払利息	2,013	2,490
為替差損	10,639	—
持分法による投資損失	54,537	71,848
営業外費用合計	67,189	74,338
経常損失(△)	△392,627	△250,538
特別利益		
事業譲渡益	—	702,777
新株予約権戻入益	433	—
特別利益合計	433	702,777
特別損失		
固定資産除却損	849	318
特別損失合計	849	318
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△393,043	451,920
法人税、住民税及び事業税	63,277	235,448
法人税等調整額	△3,967	△134,668
法人税等合計	59,309	100,779
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△452,353	351,141
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△29,209	26,196
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△423,144	324,944

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△452,353	351,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,169	△20,650
繰延ヘッジ損益	107,369	△12,961
為替換算調整勘定	△302,969	△343,064
持分法適用会社に対する持分相当額	54,803	15,814
その他の包括利益合計	△130,626	△360,861
四半期包括利益	△582,980	△9,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△544,049	△22,301
非支配株主に係る四半期包括利益	△38,930	12,582

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。